

箕面市における外国籍住民防災リーダー養成に関する取り組み

正会員 ○楊梓*
同 木作尚子*
同 松川杏寧*

防災リーダー養成 防災リテラシー 外国籍住民
防災

一、背景

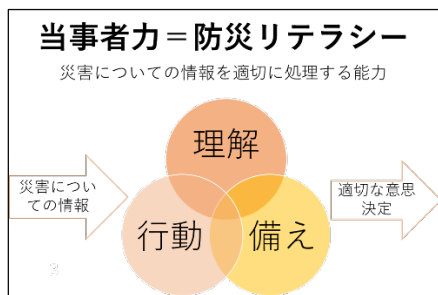
近年、多くの外国人が日本に暮らしているが、災害に関するストック知識は日本人と異なり、災害が発生する際に適切な退避行動を取れるか懸念されている。そのため、各地域では、外国籍住民のための防災講座が多く開催されており、岡山県総社市のような外国人防災リーダーを養成する取り組みも増えている。

大阪府北部に位置する箕面市では、大阪府北部地震を経験し、外国籍住民の当事者力の重要性を認識している。2019 年から、筆者は箕面市、箕面市国際交流協会と一緒に外国籍住民のための防災リーダー養成についての検討が始まった。

二、先行文献

(1) 防災リテラシー

当事者エンパワメントを推進するには災害が起きたときに正しく判断するための基礎的な能力：「防災リテラシー」が重要である^{1) 2)}。防災リテラシーは「災害の理解・必要な備え・とっさの行動」の3つの要素³⁾に要約できる(図1)。

図1 防災リテラシー概念図¹⁾

(2) 当事者力を高める手法の開発

房ら(2017)⁴⁾は防災リテラシーの概念に基づき、障がい当事者向けの防災リテラシー尺度を開発した。松川ら(2018)¹⁾は、その尺度を用い、別府市において障がい当事者が防災訓練に参画することによる当事者力の変化について検討を行った。これらの手法や調査方法を参考とし、箕面市で外国人を対象に調査・研究を行った。

三、研究目的と方法

本取り組みでは、当事者力を発揮できて、持続可能な外国人防災リーダー育成研修のあり方を検討することを

目指している。そのため、本研究では、外国籍住民は防災リーダー養成への参加が防災リテラシーの向上に繋がるかどうかを明らかにすることを目的とした。

2019 年 9 月 28 日、箕面市立多文化交流センターにおいて、外国人市民のための防災セミナーを開催した。その際に、参加者に対して、防災リテラシーの調査を行った。本報では、その結果(単純集計)を示す。

四、対象

箕面市の外国人人口は 2975 人、市総人口の 2.2% を占める(2020 年 2 月末現在)⁵⁾。近年、箕面市は留学生と永住者が増えつつあり、国籍は中国、韓国、ベトナムの順に多い。地域に外国人コミュニティが多数存在し、平時では多くの国際交流活動などに参加している。

9 月 28 日のセミナー参加者は約 25 名であり、そのうち 20 名が回答した。図 2 に回答者の属性を示す。30 代～40 代の回答者が多く、日本に 10 年以上に暮らしている人は約 4 割であり、国籍はアジアが中心である。日本語を話せる人が多いが、ニュースの聞き取りと漢字が苦手な人はそれぞれ約 4 割である。借家で暮らしている人が多く、持ち家で暮らしているのは約 4 割である。一人暮らしの割合が少ない。また、4 割は母国で地震の経験がある。

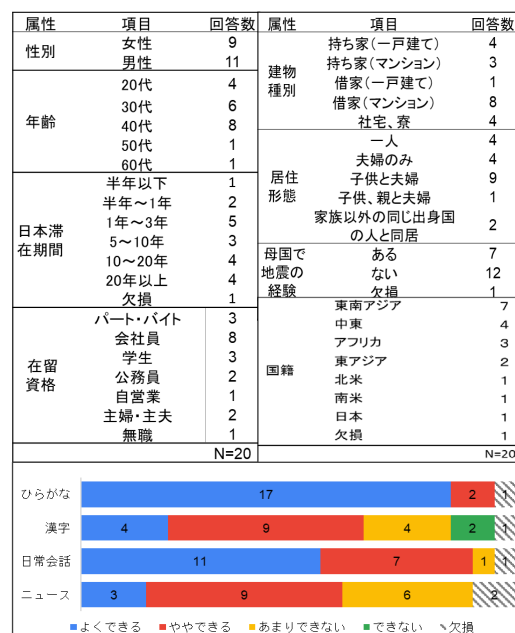


図2 調査結果の概要

五、防災リテラシー測定の結果

防災リテラシー尺度は「1. 災害の理解や知識」、「2. 災害への関心」、「3. 自分でできる災害への備え」、「4. 地域の共助」、「5. 災害時の行動や判断」、「6. 災害発生後の避難所での生活を想定すること」、「7. 行政の備え」7つの大項目40小項目で構成されている（図3）。

「1.災害の理解や知識」については、(1)住んでいる地域で過去にどのような災害が起こったか知っている割合が多いが、(2)どこに断層があるかや(3)危険な場所が知っている割合がやや少ない状況である。「2.災害への関心」に関する項目はすべて高い割合を見られた。「3.災害への備え」については、(9)地震対策にお金をかけている、(10)家具固定や(14)食糧・水の準備をしている割合が半数以上である。また、(17)連絡手段の確保、(18)避難準備情報が出されたらどうすれば良いか知っている割合も高い。しかし、(11)自宅の耐震性を知っている、(19)防災緊急カードを携帯している割合がやや少なかった。「4.地域の共助」については、(20)普段からあいさつしている割合が高く、(22)近所で連絡できる人がいると(23)災害時に一緒に避難してくれる人がいるの割合も高い。「5.災害時の行動や判断」と「6.避難所での生活」に関するすべての項目は、当てはまるとする割合が高い。災害時に自助しようと思う人が多く、避難所にいても積極的に共助しようと思う人の割合が高いと言える。「7.行政の備え」については、(38)自分の地域の避難所を知っている割合が半分であるが、(39)行政からどんな支援があるのか、(40)地域防災計画が知っている割合がかなり少ない。

六、今後の展望

防災リテラシー測定の結果により、回答者は災害への理解はやや不十分なところがあるものの、災害への備えやとっさの行動について前向きに考えている人が多いことを見られた。2020年度は防災講座と訓練を実施するとともに、再び測定調査を行い、当事者力の変化について検討したい。

謝辞

本報を作成するにあたり、ご協力を頂いた箕面市、箕面市国際交流協会の皆さん、調査を答えた皆さんに心より感謝致します。

参考文献

- 1) 松川杏寧, 川見文紀, 辻岡綾, 立木茂雄: 災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発—別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から—, 地域安全学会梗概集 NO.42, pp.151-154, 2018.
- 2) 木村玲玖: 「防災リテラシーハブが目指すもの」第13回比較防災ワークショップ, 2013.
- 3) 太田敏一, 松野泉: 防災リテラシー, 森北出版, p.i (推薦のこたば(林春男)), 2016.
- 4) 房艶旭, 川見文紀, 立木茂雄, 「障がい当事者向け防災リテラシー尺度の開発および当事者参画型防災訓練の試行」, 地域安全学会梗概集 40, pp.183-186, 2017.
- 5) 箕面市:最新の人口・世帯数, www.city.minoh.lg.jp,(2020.02 cited).

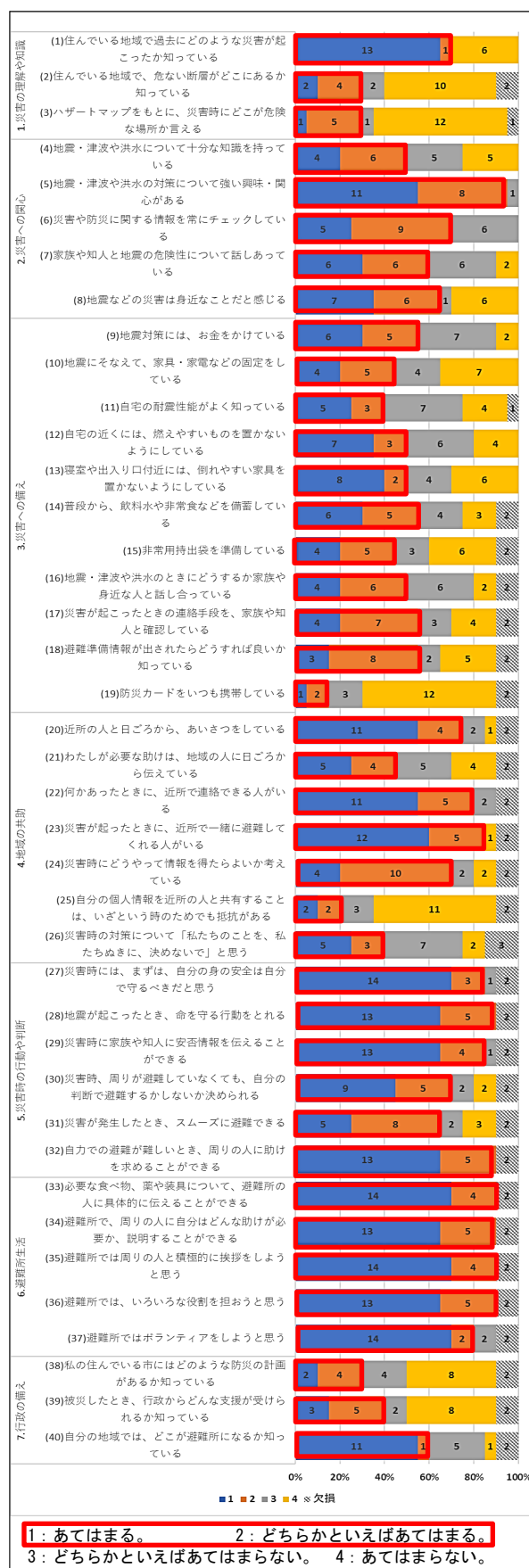


図3 防災リテラシー調査の結果